

<辛口時評>

日本モデルを再構築できるか

ここ数年、私は年二、三回のペースで東アジアを歩いている。主に KSP(かながわサイエンスパーク)の経験とノウハウの講義、東アジアサイエンスパーク連合の会議、地域開発戦略の共同研究、大学での講義などのためである。これらの旅を通して痛切に感じていることがいくつもあるが、ここでは次の三点を挙げてみたい。

第一は、日本の存在感が年々希薄になっていることである。かつて東アジアのどこでも感じられた「ルックイースト」「日本に学べ」の熱気は、今やほとんどない。代わって存在感を高めているのが米国と中国である。

なぜ日本の存在感が薄れてきたのか。いうまでもなく第一は、長期低迷する日本経済や日本的経営への信頼感の低下である。さらに、ポスト冷戦期の国家戦略なかんづく対アジア戦略の不透明さ、歴史認識の曖昧(あいまい)さ、政治の混迷、相次ぐ霞ヶ関スキャンダルや原発事故の発生などによる官僚一流、技術一流神話の崩壊、動揺などである。

アジアで唯一の先進国であり、世界第二の経済大国になった日本モデルへの尊敬と信頼が1990年代の「失われた十年」の間に、ほぼ失われてしまったようだ。

第二は、日本に比べ、彼らの仕事ぶりがスピード感に満ちていることだ。例えば KSP 社長時代、これらの国に招かれ経験やノウハウを講義して歩いたのは数年前のことであるが、韓国では一昨年特別立法でサイエンスパーク建設が決まり、企図20カ所の計画のうち6カ所の建設が始まっている。一部は仮施設で稼働しているが、その一つ大邱テクノパークのインキュベータではすでに115社のベンチャーが生まれており、うち40社は近隣の3大学が生んだもので、4社が上場を果たすなど、全国でベンチャーブームが起きている。台湾でもこの3年半でインキュベータがゼロから55に急増し、年間500社のベンチャーを生み出す体制をつくった。中国の高新技术産業園区は全国で53カ所と数は少ないが1カ所20ないし40平方キロと広大で、これまでの外資系ハイテク企業の誘致から自力創業へ重点を移し始めており、今春、瀋陽に中国初のインキュベータが東洋一の規模でスタートする(本紙昨年12月12日参照)。ちなみに中国ではこの数年で大学発のベンチャーが7000社を超えている。

KSP は過去10年かけて120社のベンチャーを育て、4000人の研究者・技術者が集う日本一のサイエンスパークに成長し、これまで東アジアのサイエンスパークの先進モデル、成功事例とみなされてきたが、今や量、質ともに KSP を超えるものが東アジアに続々誕生するのを見て、喜び

と共に複雑な心境になる。日本のサイエンスパークは米国に大きく引き離されている上に、今や東アジアからも急速に追い上げられているからである。

第三に、これらの国々のリーダー層は日本離れを起こしている一方で、日本がもう一度新しいモデルを創(つく)ることに、まだ期待をつないでくれていることである。韓国のある国立大学の総長と懇談した折、別れ際に「私たちはアメリカモデルに惹(ひ)かれつつも、これでいいとは思っていない。欧州モデルにも距離を感じる。日本にもう一度インパクトのあるモデルを構築してほしいのだが、日本の現状にはいら立ちを覚える」と内心を吐露してくれた。21世紀に向けた私たちの大きな課題は、こうしたアジアの内なる声にどうこたえていくかである。そのためには90年代を「失われた10年」にせず、モデル再構築への「試行錯誤の10年」とするよう最大限に教訓を引き出していくことである。そしてこのモデルは単なる経済モデルではなく、文明論的洞察に立ち、かつ政治も文化も環境もふくめた一つの社会モデルでなければならない。新しい日本モデルの構築にあたって、私たちも神奈川モデルの創造によって貢献していきたいものである。

<辛口時評>

日本は起業大国になれるか

アメリカ経済は1991年3月から上昇に転じ、今月で109カ月も好景気が続いている。7%だった失業率も戦後最低の4.1%に低下した。反対に、日本経済はほぼ同じ期間長期低迷が続き、いまだに脱却し切れていない。この間、失業率は2.1%から4.9%へ上昇し、日米逆転するなど、両国の経済はこの10年鮮やかなコントラストを示してきた。

なぜこうなったのか。最大の理由は、日本が80年代半ばまであまりにも見事な工業社会の成功者だったため、自信過剰に陥り、知識・情報社会への産業革命に立ち遅れてしまったことにある。それは例えば、この間における彼我の起業・創業エネルギーの大きな落差に端的に表れている。

アメリカでは年間80万社の新しい企業が生まれる一方、70万社が廃業していくが、10万社が生き残るので雇用機会が増えていく。この10年間で大企業から300万人もリストラされているのに失業率が下がっているのは、中小・ベンチャー企業中心に1900万人の雇用が創出されてきたからだ。日本では年間14万社生まれるが、17万社が廃業していくので、3万社ずつ企業が減り、大企業のリストラも含め雇用機会が失われてきた。高度成長期の日本の開業率は6～7%だったが、今は3%台に落ち、4%近い廃業率を下回っているのは対し、アメリカは開業率12～13%で、廃業率の10%を大きく上回っている。第三次産業革命の熱気のなかで企業の新陳代謝が激しく進むアメリカと、ようやく情報革命の入り口に入った日本との落差をまざまざと見せつけられる感じだ。

この落差を埋めるのは決して簡単ではない。経済対策に10年間で100兆円もの国費を投入しながら、日本経済再生への確たる筋道はまだつかみきれていない。しかしこの間、ハッキリしてきたことが一つある。それはベンチャー育成、新産業創造なしに日本経済の本格的な活力回復はない、ということである。

ところで、日本にはアメリカのような起業大国になる力が、本当にあるのだろうか。昨年まで8年間、全国初の自治体主導の3セクによるベンチャー企業育成会社で働いてきた体験から、私はこの問題にかなり懐疑的だったが、近年の動きを見て多少展望が開けてきた気もする。

第1は、起業家精神を生まれ難くしてきた年功序列、生涯雇用の日本的経営が大きく崩れ始めたことだ。リストラ組、見切り組、学卒浪人など大企業に生涯を託せないと考える人たちが増え、性根を据えて起業家を目指し始めている。アメリカでは同じような価値観の転換が30年前に起きている。

第2は、ベンチャー育成、産業創造が自治体産業政策のメインテーマになり、府県段階から基礎自治体にまで広がってきたことだ。かつて国の工業分散計画に沿って工業団地を造り、工場誘致に奔走した多くの自治体が、工場の海外流出で空洞化の危機に直面し、自力創業、地場産業振興へと重点をシフトさせつつある。そのため起業家的風土づくりに積極的に取り組むベンチャー自治体が生まれてきた。公設支援機関への民間人登用も進んでいる。それは産業政策における分権化の進展でもある。

第3は、昨年末の臨時国会が「中小企業国会」と言われたように、ベンチャー育成、新産業創造が大きな国策になったことだ。公的な支援制度は国、地方合わせて500近く、ほぼ出尽くした感じだ。大学もようやく産学連携に本格的に取り組み始めた。10数年前、私たちが日本で初めてベンチャー育成を始めたころを思うと今昔の感がする。

だが、これだけでは起業大国になれる保証にはならない。肝心なことは起業家が活躍しやすいように「この国のかたち」を変えることだ。それを考えていたら次の記事が目にとまった。「アジアの起業家を引き付ける広東省の恐ろしいまでの“磁力”を見ると、国のありかたを根本から変えずに小手先の補助金行政や掛け声だけで、どこまでベンチャーを育てられるのか、首をかしげてしまおう」（「世界回覧」日経、2月15日）

日本が起業大国になれるかどうかは、「国のかたち」をどこまで変革できるかにかかっている。最大の障害はあらゆる組織にとりついている官僚主義と権威主義である。

<辛口時評>

体験的「第3セクター論」

中曽根内閣時代の1986年～87年に民活法、リゾート法が相次いで制定され、折からのバブル景気によって第3セクターが花々しく全国に誕生した。それから10余年、今や「惨セク」といわれるほどいづこも危機的状況にある。自治省調査によると、第3セクターは全国に8,395もあり、約半数が赤字。特に自治体が民間企業と共同で出資・経営している会社方式では6割が赤字。観光・レジャー分野がとくに悪い。

県内でも、今年に入って株式会社ケイネットの閉業、株式会社神奈川県観光の会社売却の動きなどがあつた。県は昨年10月「第3セクター指導・調整指針」を出し、本年度の重点施策として抜本的な見直しに取り組んでいる。まさに3セクの「冬の時代」だが、行政や企業ではできない役割を果たすはずの3セクが不振なのは何故か。

私は会社方式による第3セクター・株式会社KSPの社長を8年間務め、多くの経験を積んだが、その経験から第3セクター（財団や公社は除く）の見直しについて2、3問題提起をしてみたい。

まず、この10年で経営環境が一変した。長期不況、金融ビッグバン、自治体財政の窮迫などで3セクへの市場の配慮や信用は大きく低下し、経営陣や社員にどれだけプロがいるかなど、正味の経営力が問われるようになった。だが、市場の論理が強まるなかで市場の評価を得ようとする、3セクの構造問題に行き着く。

例えば、経営の根幹で市場評価の要（かなめ）でもある社長人事。現状は大口株主である行政内部の密室協議で多くの場合行政OBが選ばれているが、これでは市場経済の荒波のなかで舵（かじ）を取るべき社長ポストにふさわしい人材を得るのは難しい。市場の信頼を得られる人材を求めるには、3セクらしい企業統治をめざし社外役員や社員代表に社長候補の推薦を求めるなど、開かれた選考方法が必要になる。候補者に行政OBが入ってもいいが、グローバル経済や情報技術革命のなかで企業経営が高度化し、スピードが勝負の時代になると、役所の世界しか知らない普通の行政OBではとても対応できない（もちろん例外はある）。

公共性を本旨とする3セクであるが、これからは自ら企業家精神をもち、市場感覚があり、資本政策に明るく、産業界、金融界に人脈もある経営プロの能力が不可欠になる。株主である行政も「所有と経営」を分離し、経営はプロに任せる発想が求められる。

また、行政など大口株主からの派遣、出向者について、社長に協議権はおろか発言権もないことも問題だ。すべて決まった人事の通告だけで、当たり外れが多く、いつも戦々恐々だった。本来、

人事権は社長権限の根幹をなすものだが、これでは片手、片足を縛られて海に入れられ、「うまく泳げ」と言われているようなものだ。沈まないほうがおかしい。

3セクは少人数の所帯が多く、一人の比重が大変に大きい。意欲も適性もない人を派遣されるとお手上げだ。しかも現役派遣は2～3年で戻っていくのでプロは育たず、賽(さい)の河原の石積みだ。経験を積んだプロパーの不満は憤懣(ふんまん)から諦(あきら)めに変わっていく。こんなことで会社方式の3セクに「収益をあげよ」と言っても無理だ。それでも私は在任中経営改革に努め、赤字は1期だけ、最後の2期は納税企業にしたが、経営問題以上に人事問題で苦しみを披いた。派遣職員も「島流し」意識の人は要らない。庁内公募で意欲と適性のある人材を発掘、派遣すべきだ。東京都では3セクトップの公募も検討するという。

米国ではGDP(国内総生産)の7%を占めるほどNPO(民間非営利組織)の役割が大きい。3セクも基本的にはビジネスNPOだ。シリコンバレー成功の一因はアウェイ・フロム・ザ・ガバメント(行政からの自立)にある。市場の評価が勝負の創業支援機関などは公設民営か期限つきで民間主導にしていくのが望ましい。行政が3セク支援を続けるのなら、以上をぜひ見直しの視点に入れてほしい。

<辛口時評>

「川崎新生」への課題

今は亡き飛鳥田市長のロマンあふれる「市民参加論」にあこがれて、横浜に移り住んでから早くも33年が過ぎた。うち16年は長洲前知事に仕えて横浜で働いたが、その後は溝口のKSP(かながわサイエンスパーク)で8年、現在の産業振興財団で1年余り、計10年近く川崎勤務が続く。この間、川崎について感じたことがいくつかあるが、産業関連で2、3挙げてみたい。

まず、川崎市は12政令市のなかで市民所得、製造業出荷額、同付加価値額、情報サービス産業売上高などの一人当たり金額、従業員中の研究者の比率、出生率などでトップの座を占めているほか、雇用所得の高さ、平均年齢の若さなどもトップに近い。つまり、モノづくりにもIT産業にも強く、専門職の多い高所得者の街、若者の多い活気ある街というイメージになる。

しかし、現実には東京、横浜に挟まれ、政令市の中でトップ・クラスの実力を持ちながらも、知名度やイメージなどで大きく割を食っている。もちろん、歴史も特性も違うから追随する必要はないが、独自の魅力、実力と将来ビジョンを、国内だけでなくアジアと世界に向けてもっとPRし、積極的にセールスする必要があるのではないか。

例えば、私が通う川崎駅西口の産業振興会館一帯は、市の計画で工場跡地に造られた「かわさきテクノピア」地区であるが、立地環境がよく、今を時めくデル・コンピュータをはじめ多数の外資系やハイテク・IT企業が入居しているソリッドスクエアに7千人、その他のビルを合わせると1万2千人が働いている。その大部分はプロフェッショナルな知識労働者たちである。情報社会、知識経済の時代となる21世紀に向けて、この人材集積は大きな財産であり、都市イメージとしてもプラスであるが「テクノピア」の知名度はゼロに近い。

サイエンスパークとして全国に名高いKSPでも従業員は4千人。その3倍もの知識労働者が集結しているわけで、これだけ巨大な集積が地方の県にあつたら全国有数の産業拠点として大変な名所になっていたはずだ。川崎だから目立たないのか、PR不足なのか、もったいない話である。しかし考えてみると、これまでは大企業の事業所が林立する日本最大の工業都市の一つで、あくせくシティセールスなどやる必要もないほど恵まれた都市だったとも言える。しかし、これから分権化、経済のグローバル化が進展し、国の内外で都市間競争が激化することを考えると鷹揚(おうよう)に構えてはいられない。

現に、臨海工業地区の地盤沈下は進む一方で、この10年間だけでも製造業事業所数で13.3%、製造品出荷額で19.4%、従業員数で27.9%の大幅な減少がみられた(79~98年ではそれぞれ

れ32.7%、38.0%、45.8%)。この結果、高度な工業インフラの整ったこの地区に300ヘクタールを越す遊休地が出現している。日本経済の「失われた10年」を象徴する光景とも言える。

しかし他方、この間神奈川県には民間企業の研究所の集積が急速に進んだが、とりわけ川崎市には世界的大企業の中央研究所を中心に高度な研究開発機能が集積しており、政令市のなかで人口に占める研究者の比率が全国一高くなっている(1万人中77.32人で、2位横浜40.4人、3位千葉35.8人を大きく引き離している)。製造業の「空洞化」と研究開発機能の「集積」を重ね合わせると、川崎が工業都市から研究開発都市へ大きく変貌(へんぼう)しつつあることがわかる。

ただし、本格的な研究開発都市に脱皮するには大きな弱点があった。それは人口124万人の政令市ながら本部のある大学がなく、21世紀に向けて大きなハンディだった。川崎市はこの課題を解くため21世紀戦略の一部として「新川崎・創造のもり」事業を推進しているが、これは大学を核とするユニークなサイエンスパーク計画であり、産学公民の新しい連携を築くことでハンディを克服しようとするものだ。さらに北部のマイコンシティ、中部のKSPなどとネットワークしながら川崎を新産業創造都市に脱皮させようとの意欲的な狙いも込められている。

すでに第1期として慶應義塾大学のタウンキャンパスが開設されたが、2期、3期の計画も練られている。民間企業の研究開発機能の集積とあわせて、川崎を世界的な研究開発都市、新産業創造都市に発展させていくキープロジェクトが始動したわけで、やや遅れている臨海部再生計画も動き出せば、川崎が21世紀型先端都市として輝く日が必ずやってくる。そのためには、大学に次いで地元企業も本腰入れて川崎新生に参画すること、さらに起業家が輩出しやすい、産学公が相乗効果を生みやすい風土や、文化度の高いアメニティーをどう創(つく)り出すかが新しい課題になる。

<辛口時評>

「先発・後進」への危機感

9月半ば、中国瀋陽市で開かれた国際会議でアジアサイエンスパーク協会の初代会長に選ばれたので、その経過と所感を述べてみたい。

この協会は3年前 KSP(かながわサイエンスパーク)の主催で東アジアサイエンスパーク交流会議が開かれ、日本3、中国2、韓国2、台湾1の8サイエンスパーク代表が参加し、報告と討論をしたことに始まる。

私がこの会議を提唱したのは、1991年のKSP社長就任以来、東アジアからの見学者が急増し、KSPの経験やノウハウの移転を求められたことによる。私自身、中国や韓国へ数回招かれ、積極的にノウハウを公開してきた。従って東アジアのサイエンスパーク活動にはKSPも一定の貢献をしたと思っている。この交流会議も揺籃(ようらん)期のサイエンスパーク活動を励ます効果があったと思う。

事実、この会議を毎年開くことで一致し、第2回を翌98年、韓国大邱市の慶北大学を核とするテクノパークで開くことが決まった。折柄、韓国では科学工業団地法が施行され、20カ所の計画中5都市で建設が始まるなど「サイエンスパーク元年」と呼ばれる年だったので、国内からも大勢参加した。この会議で東アジアサイエンスパーク協会が結成され、第3回を台湾の新竹科学工業園区で開催することが決まった。昨年(97年)の新竹は台湾大地震の震源に近かったため開催が危ぶまれたが、予定通り立派な会議が開かれ、シンガポール、マレーシア、タイのほかアメリカ、オーストラリア、イスラエルなどもゲストで参加した。中国の参加者が台湾側から暖かく遇されているのが目立った。

さて、以上の経過を経て、今回、瀋陽高新技术産業開発区で第4回会議が開かれたが、南北アメリカ、EU、大洋州など二十九カ国七十九名の海外代表が参加し、中国200余名を含め、これまで最多の300余名の会議になった。

アジアからは日中韓台のほかシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、インド、スリランカ、イラン、グルジア、ロシア、北朝鮮、アモイ、香港の16カ国、地域が参加した。第1回に比べ飛躍的な増加だ。韓国の参加者が北朝鮮と頻りに接触していたのが印象的だった。

主催者の提案で本会議終了後アジア代表者会議を開き、「アジアサイエンスパーク協会」への改称、役員や規約、瀋陽宣言などについて協議した。会長選出、瀋陽宣言はすぐ了解されたが、その他は次回大会までに会長と次期開催地で詰めることになった。

今回の会議で強く感じたことは、第1にサイエンスパーク＝産業化のための知的創造拠点づくり

の運動が、今やアジア全域に広がってきたことで、IT革命や知識経済時代への移行がアジアに大きなインパクトを与えていることが分かった。

第2に、会議のメインテーマ「孵化新世紀的希望!」が象徴しているように、先進国からのハイテク企業誘致だけでなく、自力起業への努力が始まったことだ。このため各地でインキュベーターづくりが急速に進んでおり、台湾、韓国が先行し、中国、インドもピッチをあげている。

会場になった瀋陽高技術産業開発区の21階建て新築ビルには、100室をもつ本格的インキュベーターが開設されたが、早くも300社の入居希望がある。中国では53の国家級高技術産業開発区が10年間で180万人の雇用を創出し、110カ所のインキュベーターでは2,000社が卒業し、5,200社が入居中。大学発のベンチャーも1万社に達しているという。

数千社のベンチャー企業が生まれブームに沸く韓国では、サイエンスパーク建設と並んでインキュベーターが続々開設され、その1つ大邱テクノパークでは2年半で150社(うち50社が大学発)のベンチャー企業を立ち上げ4社が上場している。台湾では新竹が満杯になり、台中市に新たな科学工業園区を建設中で、インキュベーターも今年3月までに全土で55カ所稼働し、年間500社目標にベンチャー企業の輩出が加速されている。

これまで、アジアはサイエンスパーク活動で米欧に大きく立ち遅れてきたが、近年急ピッチで追いかけて始めた。残念ながら日本は米欧に差をつけられたうえ、アジアからも追い上げられてしだいに先進性を失っている。今後数年のうちにあと300程度のサイエンスパークとインキュベーターを創(つく)るくらいの覚悟がないと、日本はアジアでも起業後進国になってしまう。「先発して後進となる」危機感を持って帰ってきた。

<辛口時評>

21世紀と「3つの大量死」

近所の丘に登って、21世紀の初日の出を待った。いつもは私ひとりの「日の出の丘」だったが、この日はさすがに30人ほどが集まって新世紀の日の出を待っていた。強風が吹き荒れ、陽が昇るあたりに黒雲がたなびいていて、多難な21世紀の夜明けを象徴するかのようだった。定刻より13分遅れて太陽が顔を出すと、いっせいに拍手が起こった。すると、後ろの方の若いグループから「森首相のもとで21世紀は迎えたくなかったなア。元気が出ないよ」というざわめきが聞こえてきた。確かに、7割の国民が支持していない首相のもとで、新世紀を迎えることになったのは日本国民の不幸である。1つの「困難」と言えるかもしれない。早くも年初から円安・株安の「日本売り」が始まっている。大型スキャンダルも続く。新世紀早々日本はどこへ行くのか。

人類の歴史に強烈な光と影を刻みつけて、激動と波乱の20世紀が歴史の彼方に去っていった。「戦争と革命の世紀」と呼ばれる20世紀だが、私はむしろ「人類滅亡の可能性を人間自身が創(つくり)出した世紀」として特徴づけたい。核兵器や地球環境問題はその象徴である。つまり、人間活動の総体が地球の容量を超えはじめ、人間社会の成長の限界、開発の限界がはっきり見えるようになり、人類の持続可能性に赤ランプが灯(とも)った世紀だった。したがって21世紀の最大の課題は、人類の持続可能性のために、人間活動の総体に対して量と質の両面から、グローバルな市民的制御を課していくことではないか。

かつて長洲一二氏(前知事、故人)は、まだ横浜国大教授だった28年前の論文で、早くも人類の直面する「3つの大量死」(トリプル・マス・デス)について警告していた。

「第1は核(近代兵器)による人類の急激な大量死。第2は、環境破壊による緩慢な大量死。そして第3は、管理社会による人格と精神の大量死。現代人は、空前の繁栄の外見の下で、この3つの大量死に向かって歩いているのかもしれない」(長洲一二「人間賛歌」)

米ソ冷戦の終結によって、人類共滅の全面核戦争の危険は薄らいだが、いまだ核兵器は廃絶されておらず、核実験は続いており、限定的な核兵器の使用、原発事故などの危険はいぜん存在している。

地球環境問題も一段と深刻化し、有史いらい初めて人間活動による生物多様性の破壊や気候変動が進んでいる。その結果、急激かつ大規模な海面上昇なども起こり得る。核戦争に代わって、地球環境破壊が人類の急激な大量死をもたらす可能性が出てきている。

「人格と精神の大量死」も、教育の荒廃、青少年犯罪や自殺者の急増、精神・神経疾患の広がり

などを見ると、社会的症状は一段と重くなっている。

スイスのシンクタンク・国際経営開発研究所による競争力の国際比較のデータによれば、日本は1986年から93年までは常に1位を占めていたが、94年から転落が始まり、2000年には47カ国中17位となっている。財政運営、政治システムなどでは46、44位と最低に近いランクである。

外国のシンクタンクの診断を待つまでもなく、世紀末の10年、日本の国力、影響力、存在感が大きく低下したことは明らかだ。昨年、韓国の留学生から「日本にあこがれて留学したが、魅力が感じられなくなったので、アメリカに留学先を変更したい」との相談を受けた。私は「日本経済の挫折(ざせつ)もまた教訓になるはずだ」と慰留したが、彼の失望は経済だけではなかった。「南北首脳会談直後の国会で、朝鮮半島の新事態を受け日本の役割について真剣な論議があるものと期待したが、なかった。日本政治は内向きで志も低い」と落胆を隠さなかった。昨年暮れ、彼はカナダ経由でアメリカに飛び立っていった。

日本が存在感と魅力を取り戻し、留学生たちの心をつなぎ留めるためにも、政治、経済、社会の構造改革を徹底し、競争力の回復と日本モデルの再構築を図るべきだ。さらに3つの大量死に象徴される人類的課題についても、国運を賭(と)す気概で国民の創造力を結集して打開策に挑戦し、「持続可能な世界」へのヴィジョンを内外に問い、率先して取り組むことによって国際貢献を果たし、国際社会の信頼を築き直していく以外にない。今こそリーダーシップの変革の秋(とき)だ。

<辛口時評>

日中友好は両国民の義務

21世紀の幕は開けたが、21世紀の日本の進路はいぜん深い霧の中である。米ソ冷戦の終結、ソ連体制の崩壊、グローバリズムのうねり、東アジア経済の躍進、IT革命の激震など、日本の国家戦略を揺るがす激動が続いているのに、国家戦略はバブル崩壊の中で溶解したままである。

こうした戦略的空白のなかで、政治、経済を覆う閉塞（へいそく）感が10年も続いているせいか、そのハケ口をナショナリズムに求める兆候が現れている。外国人犯罪の増加にからめて民族差別を助長する石原都知事の「三国人発言」、自国中心史観で負の歴史まで美化する「新しい歴史教科書をつくる会」の動きなどが最近の代表例である。

去る3月20日、国連の人種差別撤廃委員会は初の対日勧告を行い、日本政府が石原都知事という「高位の公務員が行った差別的発言」に何らの法的、行政的措置もとっていないことに「懸念」を表明し、日本政府に対し人種差別禁止法の制定を求めた。また、歴史教科書をめぐっては、歴史をわい曲するものとして韓国、中国で激しい反発と抗議が起きている。21世紀冒頭から、日本経済への不信と苛立に加えて、人権や歴史認識で国際世論の批判はさらされるのは本当に悲しい。

先日、ある会合で在日歴の長い中国人と隣り合わせた。21世紀の日中関係が話題になったとき、最近のナショナリズムの風潮について所見を求めてみた。すると彼は、やや間をおいてから一気に次のような意見を述べた。

「私たちもそれを敏感に感じている。一部の人だが、在日中国人をあたかも犯罪者集団のように言う人もいる。少数の犯罪者はいるが、それを反中に短絡させるべきではない。最近の日本の反中ナショナリズムは、改革・開放いらい中国经济が目覚ましく発展しており、やがて日本に追いつくのではないかという危機感が背景にあるのではないか。日本はアジアのナンバーワンで、中国の兄貴分という優越感が傷つき、ライバル視する人が増えているようだ。しかし、日本で反中ナショナリズムが高まれば、その反動として必ず中国で反日ナショナリズムが高まる。これは日中関係にとって不幸なことだ。何としてもナショナリズムの相互拡大を防がなければならないが、いつも引き金を引くのは日本側なのだ」。

確かにこの数年、日本の一部政治家、言論人の反中、嫌中発言の活発化に呼応するかのよう、中国でも反日、嫌日感情の高まりが見られる。昨年、朝日新聞が行った世論調査によれば、日本人の場合、中国が好き17%、嫌い20%に対し、中国人は日本が好き19%、嫌いが43%だった。仲良くしたい国では、日本人の場合、米国41%、中国20%、韓国9%だったのに対し、中国人は米

国 31%、ロシア 29%、日本 11%だった。

米誌「タイム」(アジア版)の中国の若者を対象にした調査によれば、65%が「好きになれない国」として日本をあげていた(共同通信00年10月15日)。日中関係の将来にとって憂慮すべき数字だ。こうした対日不信は、一部の政治家や言論人が歴史認識で挑発的な発言(最近も野呂田元防衛庁長官による大東亜戦争肯定論があった)を繰り返すたびに、中国人の意識の中で増幅されていく。

感情的不和が相互にエスカレートして、21世紀のある時点で双方のナショナリズムが衝突するようなことがあれば、アジアと世界にとって最悪の事態となる。これを回避するためには、日中双方が挑発的言動を慎むと共に、日本人が次の3点をしっかり自覚していくことが肝要だ。

第1は、明治いらい日本はすべての面でアジアのナンバーワンだったが、その時代は完全に終わった。いずれ中国が日本をしのぐ経済大国になるとは明らかで、これを冷静に受け止め、日中共生の新たな関係を構築し直すこと。

第2は中国がまだ自力更生をめざす鎖国経済で米ソとも対決していた時代は、資金も技術も日本が頼みの綱だったが、改革・開放いらい世界中と経済関係を深めており、日本はオンリーワンからワン・オブ・ゼムに変わった。対中存在感も相対的に低下しており、関係強化には相応の努力が必要だ。

第3は、世界に責任を負う大国である日中両国の不和・対立の先鋭化はアジアと世界の秩序を根本から揺るがす大問題であり、あってはならないことだ。この意味で日中友好はアジアと世界の平和と安定に対する日中両国民の義務である。これが百万の大軍で侵略し、3千万の中国人を殺傷し、自らも50万の兵(わが兄たちも入る)を失った「日中15年戦争」の血で購われた教訓のほずである。

<辛口時評>

壊れる人間社会の生態系

先日、日ごろから正義感の強い友人の一人が腕に包帯を巻いてやってきた。夜、車で帰宅途中、前の車が蛇行を繰り返すので信号待ちの際降りていって注意すると、いきなり車から数人の若者が出てきて殴りかかってきた。身の危険を感じたとき後ろのダンプカーから運転士が降りてきて追い払ってくれたので事なきを得たという。「何を見ても、もう2度と注意したりしませんよ」と弱々しい笑顔を見せた。

最近、大阪で小学校の児童8人が教室に入ってきた暴漢に刺殺される悲惨な事件があった。車内暴力も目立つ。「もう少し詰めて」といっただけで、足を踏んだ踏まないのトラブルで、殴るけるの暴行を受けて死ぬ人が続いた。家庭内暴力、学校・職場でのいじめ、児童虐待、少年犯罪が後を絶たず、出会い系サイトにからむ殺人事件も続発した。キーワードはどうやら「キレル」「ムカつく」である。

こうした事件を見ていると、人間社会の生態系がいま大きく壊れてきているのを感じる。公害・環境問題で自然生態系の破壊については社会の関心も高く、さまざまな対策がとられてきたが、肝心の社会の生態系の破壊については、これまであまり深い洞察もなかったし、的確な対応策がとられてきたとも思えない。

人間社会の生態系は、何千年も続いた農業社会の中で原形が作られたが、工業社会への転換で革命的な変化が起こった。とくに都市の誕生は人間社会の生態系を大きく変えた。人間はムラやイエの規制から解放されて自由になったが、孤独になった。生産手段からも切り離され、賃労働が生きる糧となり、新しい社会問題が続発した。しかし、今からみればかなり緩やかな速度で、しかもヒューマンスケールを極端に超えない範囲で進んだので、なんとか人間はこの変化に対応してきた。

しかし、ヒトゲノムから宇宙までの私学技術の発達や工業社会から知識・情報社会への移行、グローバルズムやIT革命の急進展は、スピードの点で、スケールの点で、これまでの文明転換とは比べものにならない複雑なインパクトを人間の内外両面にもたらしつつある。

人間社会の生態系と言ったが、基本は社会的な人間関係のことである。伝統社会では、家族やコミュニティの中で人間は自然自得的に人間関係＝生きる術(すべ)を身につけてきた。また、そうしなければ生きていけなかった。飢餓と貧困のムチが生きる術を身につけるための社会的強制装置として働いた。

しかし高度工業化に伴う全土都市化、企業社会化の進展はコミュニティを壊し、家族的連帯を崩

し、生きる術の自然自得装置を破壊してきた。さらに「豊かな社会」は引きこもりやパラサイト族など、シンドイ人間関係を結ばずに生きられる経済的余裕を生み、人間関係習得への社会的強制装置を解体してきた。

子供たちは生きる術＝人間関係づくりについて基礎能力不足のまま、社会に出ていく。ちょっとしたことで傷つき、その挫折から社会的不適応を起こし、一方では不登校や引きこもりという陰(いん)の症状を起こし、他方ではキレたり、ムカついたりするとすぐ暴発する陽の不適応になる。

インターネットによる米国支配を憂慮する都市研究家のP・ヴィリリオは「危ないのはマクドナルドでもコカコーラでもない。見たり聞いたりすることがもたらす影響は、食べたり飲んだりするのは比較にならぬほど大きい」と言っている(天声人語5月30日)。

確かに情報社会では、TV、携帯電話、インターネットをはじめ、多様なメディアを通じて膨大な情報が洪水のように人間を襲う。情報は玉石混交であり、とめどなく欲望を刺激する商業主義ムキ出しの情報は、幼い魂に破壊的作用をもたらしかねない。いや大人の心をもむしばむ魔力を秘めている。「外部環境が破壊されているだけではない。人間自身の内部でも、(自然の)美しさや偉大さをおそれる気持ちが破壊されている。人間は真に価値あるものが見えなくなり、反省という人間らしい行為に専念する時間を奪われ、ごくわずかな不快刺激にも耐えられなくなっている」(K・ローレンツ)。

グローバリズムやIT道命が進む高度情報化社会が、人間社会の生態系にいかなるインパクトを与えつつあるのか、哲学的洞察や社会科学的究明があまりに立ち遅れていることを痛感せざるをえない。

<辛口時評>

人が国を選ぶ時代

つい先日の午後（と言ってもアメリカでの衝撃的なテロ事件の前なので、今では旧聞の感もするが書いておきたい）、私は東横線で横浜へ向かっていた。とある駅で十数人の大学生たちが乗り込んできて、3人ほどが私の席の前に立った。いままでの続きらしい会話が弾んでいる。聞くとともに聞く聞いていると次の会話が耳に飛び込んできた。

「日本経済はどうなっちゃうんだよ。就職はヤバイぜ」「まるで底なしだよ。あの松下まで大リストラだからなあ。また氷河期だよ」「オレ、考えているんだけど、日本がダメなら中国で就職しようと思うんだ。中国はこれから西部大開発が始まるし、経済はまだまだ伸びていくから仕事はいっぱいあると思うよ」「エッ、お前本気かよ」「もちろん本気さ。中国語の勉強もやってるよ」「なるほど、そういう手もあるよなあ」

正直言って、私はこの会話にショックを受けた。「日本がダメなら中国に働きに行く」という若者の言葉が、私の脳裏に焼きついた。グローバリズムやボーダーレスについての議論が喧（かまびす）しいが、すでに若者たちは意識の上でいとも簡単に国境を超える発想をしている。まるで日本のどこかの地方へ働きに行くような感覚なのだ。

もちろんこんな考えをもつ学生はまだ極めて少数かもしれない。しかし、こうした意識が若者の間に芽生えていることに、私は2つの意味で大きな時代の変化を感じる。一つは、グローバリズムはもはや多くの若者の間で日常的な意識の一部になっているのではないか。もう一つは、中国経済の躍進によってアジアにおける日本と中国の関係に構造変化が起きており、それが若者の意識に反映してきているのではないか。日中間の政治はギクシャクしているが、経済は一体化しつつあるということだ。多くの大学でドイツ語、フランス語を凌いで中国語を選択する学生が急増しているのも、こうした時代の変化を反映しているのかも知れない。いまだに中国軽視・蔑視（べっし）の偏見から脱けきれない人の多い中高年世代とは別の中国観が、若者たちの間に芽生え始めているようだ。

同時に、私はいささか複雑な想いにも駆られた。つまり、次代を担う夢多かるべき若者たちに、まっとうな仕事の間、夢を描ける精神的空間を与えられない日本の現状への焦慮をかきたてられたからだ。それはベンチャー企業育成、新産業創造の仕事に携わる自分自身への頂門の一針にも感じられた。若者に「国離れ」を起こさせている国とは一体何か、という想いも募った。

グローバリズムの論議のなかで、「これからは企業が国を選ぶ時代になる」と言われたが、いまやさらに進んで「人が国を選ぶ時代」が始まっているのかも知れない。優秀な高校生たちが米欧の

大学に進学し始めている。優れた研究者の海外流出も続いている。スポーツ界にも「イチロー現象」が起きている。最近、元の勤務先を特許権確認で提訴して話題になったが、失意の時アメリカの大学にスカウトされた青色発光ダイオードの発明者・中村修二さんは「日本に戻る気はない」と言い切っている。中国はじめ海外に就職の場を求める学生や企業OB、リストラされた技術者・経営専門家たちも増えている。

日本は人材しか資源のない国なのに、その貴重な人材資源が日本の沈滞と閉塞(へいそく)を嫌って、あるいはリストラで居場所を失って「日本離れ」を起し始めている。人材・頭脳流出がどんどん進むようになったら、日本の将来にとって由々しき事態だ。アメリカ経済の活力源の一つが海外からの豊富な人材流入にあることは周知の事実だが、アメリカと違ってハードパワー(軍事力など)ではなく、ソフトパワー(経済、科学技術、教育、文化など)で生きるしかない日本こそ人材流入国にならなければならないはずだ。

テロ事件いらい「外からの脅威」に対抗する有事立法や自衛隊による米軍支援立法など「戦争前夜」の雰囲気漂い始めているが、国の安全にとって長期的・根本的に大切なことは「内なる脅威」である人材の「空洞化」や「立ち枯れ」をなくすことであり、そのためには若者が大志を抱ける社会を築き、海外からの人材流入が自然に起こるような国の魅力、ソフトパワーをどう高めるかにあるのではないか。

<辛口時評>

チャイナ・ショック

世紀の交代とともに「世界の工場」は日本から中国に移ったようだ。今回の WTO 加盟は当然の帰結といえる。

1979年、「文化大革命」による政治・経済の混乱から立ち直り、改革開放の旗を掲げて計画経済から市場経済に大きく舵を切り替えてからわずか20年、中国は貧しい農業国から「世界の工場」に生まれ変わった。昨年、家電はじめハイテク製品12品目中9品目で日本を上回ったほか、鉄鋼、セメント、化学肥料などでも世界一の生産国になった。

GDPは80年代以降平均10%という急成長を続け、20年で名目で16.5倍、実質で6.5倍となり、98年には米、日、独、仏、英、伊に次いで世界7位を占めた。世界銀行の購買力平価による推計では米国の8兆ドルに次ぐ4兆ドルで、3兆ドルの日本を抜いて世界2位に浮上する。

改革開放に転じた80年代は、軽工業、雑貨類が主だったが、90年代には機械産業が発展し、85年と98年の輸出額を比べると事務用機器1.214倍、通信機器1.28倍、電気機械1.25倍、機械製品全体で6.9倍になる。労働集約産業から技術集約産業へ、さらに知識集約のハイテク産業へと急速に発展し、コスト面だけでなく、品質やサービスの向上も急ピッチだ。NIES、ASEAN諸国はもとより日本にとっても強力なライバルになりつつある。

明治以来100年、アジアで唯一の工業国として君臨してきた日本の地位は、急速に失われつつある。工業大国・中国の台頭はアジアの産業地図を一変させ、アジア規模の大競争時代を生み出している。競争力と市場確保のため国内生産を全廃または縮小し、中国に移転する企業が続出し、低迷する日本経済に打撃を与えている。果たして製造業は生き残れるのか。日本はかつて経験したことのない難問に直面している。まさに「チャイナ・ショック」である。

しかも中国は「世界の工場」に甘んじていない。89年からの「科学技術振興炬火(たいまつ)計画」によって研究開発でも先進国をめざしており、全国53カ所の国家級の高新技術産業開発区が10年で大きな成果をあげている。省レベル60カ所を含めると100カ所以上になる。いずれも30--120平方キロの広大な面積に複数のサイエンスパークやインキュベータがあり、入学や研究所が中核となってベンチャー企業の育成やハイテク企業の集積を進めている。

「中国のシリコンバレー」と呼ばれる北京市高新技術産業開発区(中関村)は、市西北の100平方キロの地域に70の大学、230の研究所、6千社のハイテク企業、38万人の研究者・技術者を擁する世界屈指の研開開発地域で、IBM、マイクロソフト、モトローラ、ノキア、東芝、日立、

NEC、松下などが研究開発拠点を設けている。中国は知識経済時代に備えて「頭脳センター」の充実に力も注いでいる。

勿論(もちろん)、光が強ければ影も濃くなる。第一の難題は国営企業の改革。かつては工業生産の9割を占めていたが、99年には28.2%まで低下した。いかに激しいリストラが行われたか。97年で国営企業の一時帰休者は1,151万人、実質失業率は30%、なお2千万人の余剰人員を抱えていた。

大気汚染、水質汚濁、砂漠化など環境問題も深刻だ。急速な工業化による自然生態系の破壊で、洪水などの災害も頻発している。原因は激しい土砂流出で、流出面積の割合は四川省45%、湖北省33%などと深刻な状況だ。

人材面にも大きな問題がある。国営企業から大量の余剰人員が出ている一方、ハイテク分野は慢性的な人手不足。労働人口のうち高卒は20%前後、大卒以上は1%程度で、産業高度化のネックになっている。基礎産業の脆弱(ぜいじゃく)さは生産性の低さにも見られ、石炭産業はアメリカの2.8%、鉄鋼業は日本の5%程度に過ぎない。

そのほかエネルギー、食料、内陸部との格差など一步誤れば深刻な社会亀裂を生む難題を抱えつつ、WTO加盟を「機会と挑戦」と捉(とら)え、改革の加速への不退転の布陣を固める中国。「13億人経済の離陸」という前人未踏の課題に取り組み、世界の経済地図を塗り替えつつある「昇龍・中国」とどう付き合うのか。21世紀日本の生存戦略にとって根本課題の一つになってきた。

<辛口時評>

「東アジア共同体」を考える

暮れの27日、東京で韓国の金泳鎬教授（前産業資源部長官）を迎えて小さな研究会が開かれた。テーマは「東アジア共同の家」。金教授は長年の友人であり、協会会長として招かれたので参加した。「これからの国家競争力は近隣国との友好関係で決まる」との金教授の話は大変示唆的だった。金教授によれば、いま世界には120ほどの地域共同体があり、先進国で参加してないのは日本だけ。森嶋通夫教授が言うように、21世紀が地域共同体の時代だとすれば心細い話だ（「日本にできることは何か」）。

確かに、EU（欧州連合）はじめ NAFTA（北米自由貿易地域）など各地で地域統合が進んでいる。東アジアでも欧州に遅れること50年、2000年11月の「ASEAN（東南アジア諸国連合）+日中韓」の首脳会議で「東アジア自由貿易地域」の結成が将来目標として合意された。

ところで、最近の東アジアで注目されるのは、いまや世界の工場になり WTO（世界貿易機関）にも加盟した中国のプレゼンスが増大し、地域統合でもリーダーシップをとり始めたことだ。消極姿勢の日本をしり目に、昨年11月、中国は ASEAN との自由貿易協定づくりをスタートさせた。韓国も、経済の低迷が続く日本との2国間協定より、貿易が飛躍的に伸びている中国との関係強化を図ろうとしている。

ASEAN はもともと中国けん制の意味も込めて「ASEAN+日中韓」の枠組みを重視し、自由貿易地域もこの枠で考えてきたが、今回の小泉総理の5カ国歴訪でも中途半端な連携提案に止まり、「米国の影響から抜け出せない日本の限界」（タイ外務省幹部、本紙1月16日）を感じさせ、日本への失望を解消できなかったようだ（ニューズウィーク1月30日）。

森嶋教授は「東アジア共同体」の範囲を日・中・南北朝鮮・台までとしている。この地域が漢字・儒教文化圏で文化的共通性が高いことが理由だ（前掲書）。ASEAN はベトナムを除いてインド文化圏であり、タイを除いて西欧の植民地時代が長く、西欧文化の影響が強いので一緒にするのは無理だという。しかし、ASEAN の緩衝材なしには日中韓は結べないのが現実だ。

確かに「共同の家」を創（つく）るにはいくつかの要件がある。地理的条件に加えて①言語、宗教、民族など文化的な親近性②政治体制や自由、民主、人権など価値観の共通性③経済体制や発展段階の共通性④市民社会の形成度⑤政治リーダー層の歴史認識や安全保障観の共通性—などである。現在の世界で、これらの要件をほぼ満たしているのは EU と NAFTA ぐらいだ。もちろん東アジアでも急速な工業化に伴う市場経済と民主化の進展によって、要件は徐々に醸成されてきている。

しかし、安全保障を含む包括的な「共同の家」は、東アジアでは大きな困難がある。とくに日本は北朝鮮と国交もなく、歴史認識などで近隣国に不信を抱かれているので政府間テーブルは難しい。さらに、政治体制、経済の発展段階、市民社会の違いなどの難があるうえ、日米安保に縛られて独自のアジア戦略を持たない日本の主体性の欠如も大きな障害の一つだ。そこで当面東アジアで可能なのは貿易に限定した地域協定だが、これさえも日本は農業問題で腰がひける。

従って当面の課題は、金教授が「千年ぶりのアジア・ルネサンス」とよぶ東アジアの地域統合への機運の高まりに呼応する議論を国内で活発化する一方、非政府レベルで市民と市民、都市と都市、企業と企業、大学と大学といった非政府ネットワークを数多く形成し、「共同の家」のための礎石を一つひとつ創っていくことだ。

当協会は、アジアに広がる知識経済時代のインフラであるサイエンスパークのネットワークづくりを進めているが、将来は「持続可能な発展」をめざす21世紀型産業創造のための「アジア・プラットフォーム」に発展させていきたい。多くの自治体が進めている国境を越えた地域間協力、NGOやNPOの国際協力など非政府レベルのさまざまな協力と連帯のネットワークの積み上げが、将来の「共同の家」のための重要な環境づくりになっていくはずだ。日本の最大の弱点はアジアに地域基盤がないことだとのブレジンスキー(元米大統領補佐官)の指摘をハネ返せる日はいつくるだろうか。

<辛口時評>

公園で考えたこと

早春の陽がそそぎ梅の香が漂っていた。公園のベンチで、そぞろ行き交う人びとを眺めながら、私はある感慨に浸っていた。今から20年余り前、欧州を旅した際、街角で、公園で、レストランで、老人たちの姿とくにカップルの姿を数多く見て強い印象を受け、社会の成熟とはこういうことか、福祉先進国とは老人が社会に居場所を得て、街の風景に溶け込んでいる社会なのだと妙に感心したことがある。日本がこうなるのはいつのことだろうかと、ロンドンの公園のベンチで腕組みしながら考え込んでしまった。

ところが、いま目の前を行き交う人びとを眺めていると、ほぼ半数が中高年で占められ、高齢者のカップルも目立っている。中には80歳を超えたと思える男性が伴りよを車イスに乗せていく光景も見られる。

30年前の日本では、中高年が夫婦連れで外出するのは冠婚葬祭の時ぐらい、それ以外に2人で外出するときは世間体をはばかりの雰囲気さえあった。当時、幅をきかせていたのは若いアベックと若い親子連れで、どこの盛り場、遊び場でも若者と子連れのカップルでにぎわっていた。都会には老人はいないのかとさえ思えるほど、街に老人の姿は少なかった。

それがここ20年余りで大きく変わった。デパートやスーパーの郊外展開もあって、中高年カップルが車で連れ立って買い物する姿が日常化した。車の使えぬ高齢者は地元商店街の大切なお客だ。最近映画館、美術館、公園、レストラン、観先地など人の集まるところに中高年の姿がめっきり多くなった。

老人たち(私もその一人だが)をこんなに多く街で見かけるようになったのは、少子・高齢化が一段と進んだこと、核家族が高齢化し、老人世帯が増えたことを示すと同時に、医療の進歩もあって健康な老人が増えたこと、年金生活者が増えたこと、駅のエスカレーターはじめバリアフリーの街づくりが進んだこと、バスの無料パス、映画館、美術館の割引など、高齢者を街に出やすくする福祉の充実が大きくあずかっている。このことが長期不況下でも社会を比較的落ち着いた安定装置になっているのかもしれない。「失われた10年」で日本は多くのものを失ったが、半面では社会の「成熟の10年」でもあったように思える。

しかし、成熟は衰退への分岐点にもなる。事実、経済の低迷だけでなく、社会の随所に衰退の兆しが見える。それは「豊かさのパラドックス」でもある。「生活の質」を高める福祉の日常化(ノーマライゼーション)などは「豊かさ」の本来の消費目的にかなっていないが、社会に広がる退化現象

—勤勉性、忍耐力、倫理観、企業家精神の衰弱、夢のない時代閉塞(へいそく)感、引きこもりやパラサイトシングルの増加などは「豊かさ」が生んだ社会活力の低下であり、衰退の兆候に思える。何のための「豊かさ」だったのかとの思いが募る。

風が冷たくなり、公園を去ろうとして目にしたのは、隅の方に並ぶ青いテントの列であった。この寒空の下に、リストラなどで「豊かな社会」を追われた「難民」たちがひっそりと生きている。家族はいるのか。病気をしたらどうするのか。「豊かさ」を浪費して社会の衰退を招くのではなく、「活力ある成熟社会」にどうつなぐのか、生易しい課題ではないとも思い知らされた。

ついでに言えば、帰り道にきれいな並木道ができていたが、せつかくの街の景観を壊しているのが電線、電柱の『クモの巣』である。これも20年前の話だが、当時の知事の名代で初めて独・バーデンビュルテンベルク州を訪問し、州内各地を視察した際、小さな町まで電線・電柱がなく、街並みがすっきりしているのに感心したことがある。

翌年、州政府の代表が神奈川県を訪問されたが、横浜を案内しているとき「同じ敗戦国なのに、ドイツの街には『クモの巣』がなく、ドイツより豊かな日本が大都市でさえ『クモの巣』だらけなのはなぜか」と問われ、説明に苦勞したことがある。食事の席まで話が尾を引き、一人が次のように言ったのを今も覚えている。「GDPは日本の方が上だが、生活の質はドイツの方が高い。都市景観は市民の共有財産であり、事業者がこれを壊すことは許されない。『クモの巣』は日本が生産者優位の社会であることを象徴している」。

あれから20年、『クモの巣』退治はいぜん遅々たる歩みである。

<辛口時評>

京浜地区を再び世界最適地に

先日の新聞に1999年度の1人当たりの県民所得の都道府県別比較が出ていたが、神奈川が東京、愛知、大阪、埼玉に次いで5位だったのでいささか戸惑った。80年代までは神奈川はつねに大阪、愛知と2、3位争いをしていたので、埼玉に追い越され、滋賀や千葉に追い上げられているのを見て違和感を覚えた。

新聞は「京浜工業地帯などの有力工場のリストラや海外移転で生産の空洞化が進み、県内総生産が1.2%減になったことが響いた」（2月23日付日経）と解説していた。

確かに最近の神奈川経済の地盤沈下は、京浜臨海部の重化学工業の衰退、電機、自動車など神奈川が得意とする製造業の海外移転に伴う空洞化が最大の原因である。99年も埼玉の県民所得が横ばいだったのに神奈川は1.8%減、とくに空洞化とリストラで雇用者所得が2.4%減となったのが大きく響いた。

ただし、日本の経済統計には不備があって、ここ20年産業構造が脱工業社会へと大きく変化してきたのに依然、工業社会型の統計であるため、知識経済時代の経済実体を正確に把握し切れない欠陥がある。

したがって、この数字がそのまま神奈川の経済力を正確に反映しているとは思えないが、明治以来、特に戦後半世紀の間、日本の経済発展をリードしてきた京浜工業地帯がその歴史的使命を果たし終えつつあるのは確かである。

同時に、神奈川は生産の空洞化が進む半面、研究開発機能の集積で全国一の実績を持ち、人口に占める研究者・技術者の比率も全国トップであることが示しているように、知識経済時代に向けた産業構造の転換が全国一のピッチで進んでいるのも事実だ。

しかし、モノづくり経済の工業出荷額などと違って、知識経済時代の知識・情報生産は複雑な価値実現の形態をとるため、今の経済統計には正確に反映されにくく、工業県から研究開発県に転換しつつある神奈川の経済実体を計数的に把握するには限界がある。研究開発県になればなるほど、県民所得は下がることになりかねない。

ところで、神奈川経済を再生させる最大のカギは、工業生産基地としての役割を終えつつある京浜臨海部を、21世紀型の新たな産業ゾーンとしていかに再生させるかにある。かつて京浜臨海部は川崎地区(4千ヘクタールの7割を占める2,700ヘクタール)だけで年間4兆円の工業出荷額を生み、8千億円の国税と2千億円の地方税を納めるドル箱地域(同時に深刻な公害発生源)だった。

それがこの20年で事業所数で3割、工業出荷額で4割、従業員数で5割も減少し、往年の面影を失い、公害も沈静化した。

そして衰えたとはいえ、いまなお6千億円の国税と1,600億円の地方税を納める貴重な役割を果たしている。

かつて京浜工業地帯は日本の重化学工業の中核として世界的な競争力を誇り、経済大国化を支えてきたが、それは渋沢栄一、浅野総一郎、安田善次郎ら多くの先人が大正、昭和にかけてこの地域を世界最適の工業生産基地として築きあげてきたからである。

今グローバル経済のなかで、企業は経営戦略を地球規模で展開し、生産、調達、研究開発などの拠点を世界最適地に配置しているが、京浜臨海部が空洞化したのは、生産基地としての世界最適地性を失ったからである。

したがって京浜臨海部の再生には、この地域を改めて21世紀型産業の世界最適地につくり変えていく以外にないことが分かる。先人の志と心意気を、脱工業社会とグローバル経済のなかでどのように引き継ぎ、発展させていくかが問われている。しかも、重要なことは知識人材の集積が不可欠となる知識経済時代の産業最適地は、同時に生活環境の最適地でもなければならないことだ。

今国会で京浜臨海再生の足かせとなっていた工業等制限法が廃止され、都市再生特別措置法が成立する。羽田再国際化や経済特区構想の検討も始まった。臨海部にはすでに広域防災拠点や防災技術開発、東京ゲノムベイ計画、エコタウンなど資源循環型社会を目指す環境、エネルギーや高度情報応用技術の研究開発拠点づくりなど国、県、横浜、川崎の臨海部再生プロジェクトが始動しつつある。

臨海部の産業と都市の再生に向けて、天の時、地の利、人の和が凝集してきた感じだ。このまたとないチャンスをぜひ生かしたい。

<辛口時評>

詩人と政治家

年年歳歳花相似たり 歳歳年年人同じからず

これは初唐の詩人劉希夷の「白頭を悲しむ翁に代わる」という詩の一節である。白髪のお翁に代わって移ろいやすい人生の悲哀を詠った名句として、1300年以上を経た今もなお広く人口に膾炙(かいしゃ)している。しかし、劉希夷はこの詩句のために命を落としている。諸説あるが、この詩句を譲ってほしいと義父に迫られたが断ったため命を奪われたという説が有力である。

劉は身を削って紡いだこの詩句を命をかけて守ったことになる。私は常々詩人とは言葉に命をかける人のことだと思っている。

昭和初期のプロレタリア詩人小熊秀雄は(若いころ読んだもので手元に原文もなく正確な引用ではないが)、詩人は「内なる声に命じられ、一つしかない言葉を探し求めて夜を徹して苦しみ抜く」と言っている。確かに持人は感性のエリートであり、それ故にかすかな風のそよぎ、木の間を洩(も)れる陽のきらめき、岩かげに揺れる野花、小さな虫の声にも全宇宙を感じ、インスピレーションに心が慄く。それを表現する言葉を求めて身悶(もだ)えして苦しむ。

森羅万象に凡人より遙(はる)かに多くのことを見、聴き、感じ、それ故に人知れず傷つき、苦悩し、呻吟(しんぎん)し、歓喜する。人生の意味、時間の流れを凡人の何倍も深く、重く生きるべく運命づけられた人だけが、詩人となる特権を持つのだといえる。

かつて中野重治は、霧の濃い北海で手網を投げて漁をする黒い人影を見て「北見の海岸」という詩を書いた。それに次の一節がある。/獲物はいつも乏しかろう/部落は定めし寒かろう/そして妻子の間にも話の種が少なかりやう/そして彼の獲物は売れようか/彼の手にも銭が残ろうか/彼の息子や娘はどこにいるだろう/彼らは病気をせぬだろうか/そして医者はいらぬだろうか/彼らは死なぬだろうか。

凡人にはただの漁村風景なのに、彼の想いは貧しくも懸命に生きる漁師と家族と漁村の運命にまで広がり深まっていく。

政治家の最大の武器も言葉である。言葉の後ろには彼の思想があり、思想の後ろには彼の感性がある。彼の言葉が人の心を打つためには、彼の思想が深く、何より感性が豊かでなければならない。

豊かな感性がなければ現実と切り結ぶ思想も、人の心を打つ言葉も生まれぬ。つまり彼は感性のエリートでなければならない。ということは、政治家と詩人は言葉に生命(政治生命や文学生命)をかけること、感性のエリートでなければならないことの2点で、共通点を持っていることになる。

昨年4月、総理就任以来8割を超す驚異的支持率を持ってきた小泉さんの最大の武器も言葉だった。ワンフレーズ・ポリティックスといわれるように、簡潔で分かりやすい言葉で巧みに世論を誘導してきた。いわく「自民党をぶっ壊す」「聖域なき構造改革」「構造改革なくして景気回復なし」「備えあれば憂いなし」「三方一両損」「米百俵」|。こうしたキャッチフレーズや例え話で政治の大問題が「わかりやすく」説明され、国民をその気にしてきた。

小泉総理の生みの親、田中前外相も分かりやすさでは人後に落ちない。かつて党の総裁候補を「凡人、変人、軍人」と鮮やかに特徴づけたが、外相時代の「外務省は伏魔殿」も痛烈な傑作だった。その田中さんを切り捨ててから2つの個性の相乗効果が消え、小泉発言は精彩がうせ、支持率も4割を切った。

ところで、二人のワンフレーズ・ポリティックスの天才たちによって、政治にどんな変化が起こったか。立花隆氏は政治のTV化が極限まで進み、TV映りが競われて政治も世論も情動化したこと、とくに田中前外相による政治のワイドショー化で「どうでもいい問題が大問題として重大視され、大問題がどうでもいいような扱いを受けるといふ、政治的価値の倒錯現象を起こしてしまった」と警告している(文芸春秋6月号)。

政治家の言葉の価値は分かりやすさではなく、時代的課題への洞察がどれだけあるかによる。詩人が風のそよぎに人生の意味を感じ取るように、政治家は街角の小さな光景に時代の風、未来からの声を感じ取れなければならない。エリートとは時代のミッション(任務)を先んじて感じ取り、進んでそれを担う人のことだ。

有事立法や個人情報保護(メディア規制)法が果たして時代のミッションなのか、国民的論議がまだ不足している。ワールドカップで浮かれてばかりいられない。

<辛口時評>

「吃飯了嗎」から「你好」へ

先日、日中国交正常化30周年、県日中創立20周年の集いで久しぶりにYさんに会った。幼少期を中国で過ごした在日韓国人で、朝鮮半島の平和統一をライフワークにしている方だ。Yさんの話は情熱と正義感にあふれていて、いつも啓発される。この日もそうだった。

Yさんはなんと七十六歳の高齢の身で、最近、中国の沿海部から内陸部まで3千キロを車で走破してきたという。早速感想を問うと、青年のように目を輝かせ、「中国は変わりました。もはや発展途上国ではありません。中進国の段階に入ってきました。農村にも行きましたが、瀟洒(しようにしゃ)な2階、3階建ての家が緑の中に建っていて、北欧の農村を歩いているようでした。ある農家に入ってみると電化製品はそろっていました。壁に毛沢東の写真があったので老夫婦に聞くと、『こんな生活ができるのも、毛主席のおかげなので毎日拝んでいる』とのことでした」と話し始めた。

Yさんは老夫婦の気持ちが痛いほど分かった。幼少期を過ごした革命前の中国は本当に貧しかった。農民の暮らしはとくにひどかった。毎日、食にありつけるかどうかが大問題だった。

「だから、当時の庶民の朝の挨拶(あいさつ)は『吃飯了嗎?』(チーフアンラマ、メシ食べたか)だったのですよ。庶民が『你好!』(おはよう)と挨拶できるようになったのは革命後のことなんです。お年寄りには毛沢東は神様なんです」と言って、Yさんは少し目を潤ませていた。

「チーフアンラマ」には私もホロ苦い記憶がある。私は戦後間もなく外国研究の専門大学に入って中国科に在籍したが、数人が相部屋の学生寮で朝の挨拶は各自の専攻語ですることになった。私が当時の教科書どおり「チーフアンラマ」と言うと、どんな意味かと聞かれ「ご飯を食べましたか」という意味だと答えると「それが朝の挨拶かよ。貧乏な国だなあ」と、ばかにしたような学友がいたので、「誰が中国を貧乏にしたのか知ってるのか」と気色ばんだ。私の郷里は長塚節が「土」で描いた農村に近く、漱石が「悲惨な生活」と嘆じた貧農の暮らしを身近に見ていたので「チーフアンラマ」の心境がよく分かり、自分がばかにされた気がして腹を立てたが、食堂のベルが鳴ったので止めてしまった。

ところが、文化大革命末期の1975年に初めて訪中し、上海郊外の農村を視察したとき、かつての日本の貧農と同じ「悲惨な生活」を見て息をのんだ。農民のうつろな目、粗末な身なり、遅れた農具。私は文革にも中国社会主義にも幻滅した。いや、中国崩壊の予兆さえ感じた。だが、実ははこのころ、この貧困のドン底で、国の路線をめぐる保守派(文革派)と改革派が激しい死闘を演

じていたのだ。そして1976年、鄧小平の率いる改革派が勝利し、79年から革命的な路線転換である改革・開放の全面展開が始まった。

それから22年目の昨年、中国は「世界の工場」に生まれ変わった。さらにWTO加盟、北京オリンピック招致、APEC上海会議の成功などで国際社会における地位を大きく向上させた。教条的社会主义で窒息していた国民のエネルギーが、改革開放によって爆発的に解き放たれ、21世紀とともに国際社会の主役に躍り出た感じである。

ある学者の推計では、上海市の一人当たりGDPはすでに1万5千ドル、北京市が9千9百ドルで先進国水準に達し、天津、広東、江蘇、浙江、福建、遼寧などの沿海地域も中進国に近いという。同地域の人口は3億人で、日本の2.5倍の巨大な消費市場が拓けている(沈才彬氏)。勿論(もちろん)、中国は広大(日本の2.5倍)で、中・西部には一人当たり数百ドルの貧しい10億の民がいる。環境問題、地域格差、失業など難問も山積している。したがって、依然、発展途上国だというのが中国政府の公式見解である。

しかし、79年から22年余りで3億人が中・先進国並みの生活水準を実現しつつあるのは、驚嘆に値する。28年前、上海郊外で見た農民の「悲惨な生活」を思うと、Yさんのいう「チーフアンラマ」から「ニーハオ」への歩みの重さをあらためてかみしめざるを得ない。

こうした中国社会の現実には、政治と国民の生活がいかに密接な関係にあるか、政治家のリーダーシップの中身が、国民の生活と国家の運命をいかに大きく変えるかを示しており、決して他人事でないことを痛感する。

<辛口時評>

憂うべき雇用の未来

雇用問題が深刻化している。失業者が375万人(5月)に達し、400万人の大台に近づいている。失業率は過去最悪だった昨年12月の5.5%近くで高止まりしたままだ。雇用保険はこれほどの大量失業を想定しておらず、ピンチの状態だ。中高年中心の自殺者が4年連続で3万人を超え、病苦によるもの4割に次いで失業、倒産など経済苦によるものが3割を超えた。

失業率は地域によりさらに深刻だ。北海道7.2%をはじめ、近畿6.8%、東北6.4%、九州6.3%などが全国平均を大きく上回り、各地で過去最悪を記録している。来春高卒の求人倍率も北海道、東北、九州で0.2倍など極めて厳しい。

このように、当面する雇用情勢は失業の深刻化という形で悪化を続けているが、その背景には雇用問題の構造変化という新しい状況がある。今後の雇用政策を考えるには新たな状況と課題への的確な認識が必要だ。いくつか問題点を挙げてみる。

まず、産業構造の変化が雇用構造に大きな変化をもたらした。1980年代初めまで日本は世界最強の工業国だったが、これを支えてきた「富と雇用の源泉」としての製造業が急速に衰退し、GDP(国内総生産)のシェアは最盛期の3分の1から5分の1に縮小した。就業者に占める工場労働者のウェイトが急速に低下し、代わってコンピューター技術者、ソフト設計者をはじめ知識労働者の比重が高まっている。かつて政局を揺るがすほどの力を持ったブルーカラー中心の労働運動は影ひそめ、今や職種転換に苦悩している。脱工業社会、知識経済時代の中核的社会勢力は知識労働者に移った。

経営構造の変化の影響も大きい。経済のグローバル化、IT(情報技術)革命などで日本的経営の中核だった年功型、終身型雇用慣行が崩れ、労働市場が流動化し、雇用形態が多様化してきた。

パート、派遣、請負など非正規社員が1,800万人を超え、全雇用者の3分の1を占めるまでになった。サービス業では6割がパートだ。フリーターも急増して200万人の大台に近づいている。正規社員との賃金格差は極めて大きく、せいぜい3~4割である。

彼らの大半は正社員化を望んでいるのだが「就職活動であれだけ面接して落とされると、自分を否定されたようで自信をなくした。フリーターに未来がないことは分かっているけど、ここにしか居場所がないんだ」と訴える(サンデー毎日8・11日)。

「フリーターの期間が長いほど離脱が難しくなる。次の社会を構成する若者が、いつまでも自立できない社会は危険です。フリーターは自分一人食べていくのがやっとなので、結婚も難しく、社会は

再生産されない。フリーターの離脱を支援しないと日本社会の存続自体が危うくなってくる」(小杉礼子・前掲誌)と専門家は指摘する。

以上のような雇用問題の構造変化を考えると、今後の雇用政策が決して単純なものではないことが分かる。工場誘致で雇用を増やし、地域振興を図るといった施策はもはや通用しない。地域イノベーションを進め、21世紀型の多様な産業創出を図る以外に王道はない。

他方、日本的経営が崩壊し、雇用関係に市場原理が導入されてくると、被雇用者のビヘイビアも変わらざるを得ない。これまでのように終身雇用を信じ、企業帰属意識を強め、企業内価値を高める努力をするより、自らの社会価値・市場価値を高めることにより強い関心を向けるようになる。社会人向けの大学や大学院への進学、各種の資格取得のための専門学校やセミナーの受講などが大流行だ。個人の市場価格を算定するビジネスもはやっている。新天地を求めて中国など海外へ就・転職する人も増えている。

しかし、こうした新しい雇用関係では勝者と敗者がくっきり分かれる可能性がある。高い専門性と強い情報力をもった市場価値の高い(外資からスカウトもある)人と、専門性も情報力も弱く市場価値の低い人とは処遇と将来性に大きな格差が生じ、労働市場の階層化、不平等化を加速しかねない。長期的には人口減で人手不足社会になるが、ミスマッチは深刻化する。市場原理の支配する雇用の未来は、より多数を占める雇用弱者にとって厳しいものとなる。

現に、求職活動をあきらめた無業者を含めると10%近い失業者、社会の存続が問われる200万人のフリーターがいる。これをどうするのか。これこそ国民にとって本当の「有事」ではないのか。

<辛口時評>

科学技術 2 位、国際競争力 30 位

今年一番の明るいニュースは、何と言っても2つのノーベル賞受賞だ。3年連続しかも今年は物理学賞と化学賞のダブル。無名の若いエンジニアが受賞したのも素晴らしかった。長期不況や拉致問題など暗いニュースが続いた日本にとって久々のビッグな朗報であり、いささか自信喪失気味の日本人には力強い応援歌となった。

1995年の科学技術基本法制定以来、「科学技術創造立国」へ向けた国運を賭けての悲願がようやく一歩を踏み出したかに見える。「日本、やりましたね。これが日本の生きる道ですよ。私たちがそこまでいくのは、まだまだ遠い先ですよ」と、韓国の友人が電話をくれた。日本の地盤沈下を心配してくれている友人の言葉には温かみがあった。しかし彼は「ドロッカー先生の診断では、超業家精神は韓国が世界一だそうですよ」と付け加えることも忘れなかった。

私もダブル受賞を喜びながらも、この科学技術力がなぜ日本経済の活性化につながらないのかを考えていた。スイスのシンクタンク(IMD)の「世界競争力年鑑」によれば、日本は科学技術では80年代以降米国に次ぐ世界二位をキープしているのに、起業家精神やベンチャー企業輩出状況では49カ国中最下位に近く、総合競争力では91年までの世界トップから2002年には韓国を下回る30位に急降下している。まさに危機的状況なのだ。

脱工業化社会、知識経済時代になればなるほど、科学技術が産業競争力の根幹になるはずだが、科学技術2位、競争力30位の間には大き過ぎる乖離(かいり)がある。科学技術の高い競争力が産業の競争力につながっていないのだ。問題は科学技術のシーズがうまく産業化されない社会システムにあると考えざるを得ない。

この社会システムの中核の一つが大学であるが、日本の産学連携指数は先進国で最低なのだ。ここ数年産学連携が重視され、大学等技術移転促進法(TLO)、大学教員の兼職禁止緩和などの制度改革が進められてきた。この結果大学発ベンチャーも260社を数えるまでになった。数年前までの閉鎖的の大学に比べ大きな前進ではあるが、欧米や最近の韓国、中国などの熱気あふれる大学発ベンチャーの輩出状況と比べると、大きな温度差を感じる。日本のイノベーションシステムは中核部分で未熟と言わざるを得ない。

田中さんが「私の研究は外国で日の目を見た。日本には技術をうまく評価するシステムがない」と言っているのは象徴的だ。

今の時代は科学技術が高度化し、産業構造が複雑化し、社会が成熟化しているので、イノベーシ

イノベーションの発生と産業化の過程が昔ほど単純ではなくなった。自然発生に任せるのではなく意図的、政策的にイノベーションを促進、加速する装置が必要になっている。大学、研究所、サイエンスパーク、インキュベータなどの役割が重視されているのはこのためである。

日本でもハード面はもとより、支援制度ではブームと言われるほど、ここ数年大きな前進が見られた。研究費、研究者の数など研究開発資源の量的水準は世界のトップクラスはある。しかし、依然としてベンチャー企業や新産業の創出力は微弱である。

一体どこに原因があるのか。最大の要因の一つは日本が依然、競争排除型のもたれあい社会の体質を温存している点にある。年功序列、生涯雇用の日本的経営は崩れてきたが、官僚機構や国民の意識、慣習にはまだ牢固(ろうこ)として残っている。外国人からしばしば「日本は共産主義か」と揶揄(やゆ)されるゆえんである。

また、民間主導の自律型社会に成熟していない日本では、イノベーションシステムの構築も行政主導にならざるを得ないが、行政は元来起業家精神に乏しく、かえって知的創造のプロセスを妨げ、知識と技術の流れを阻害し、ベンチャー企業の叢生(そうせい)にブレーキの役割を果たす場合も多い。したがって、イノベーションシステムを効果的に機能させるには、システム運営から官僚主義を排除することが第一の課題になる。トップマネジメントも含め起業家精神旺盛な人材をどれだけ確保・養成できるかも鍵になる。

こう見てくると、科学技術2位を産業競争力につなぐには、社会の隅々に起業家を鼓舞、激励する社会環境を醸成すること、とくに若者にリスクを恐れぬ起業家精神を燃え立たせるには「豊かさの中でのハングリー精神」を喚起する「意識革命」を呼び起こすような社会改革が不可欠になってくる。